

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500720

研究課題名(和文)ポスト五輪を見据えたスポーツ政策の戦略性に関する研究

研究課題名(英文)Study on far-sighted sport strategies for the hosting of the Olympic games

研究代表者

大沼 義彦(OHNUMA, YOSHIHIKO)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：70213808

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、オリンピック開催後を見据えたスポーツ政策の戦略性を、2012年ロンドン大会、2008年北京大会を事例に、スポーツ政策の変遷とその後の実態から明らかにするものである。両者に共通したのは、オリンピック大会後にエリートスポーツから市民スポーツや健康スポーツ重視への政策的転換であった。その背景には、高度化するスポーツのメダルインフレへの対応や急激に増大したスポーツ予算の再配分の問題があった。ロンドン大会では事前にレガシーが大会誘致に構造的に組み込まれていた結果、持続可能なスポーツを中長期的に展望し、開催地区の再開発とともにレガシーを確かなものにしていくことが求められていた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify how far-sighted sport strategies for the hosting of the Olympic games were intended and considered in 2012 London games and 2008 Beijing games. Thorough literature review and some interviews in UK and China, it was obvious that sport policy was changed from elite sport to health and fitness promotion after the Games. Such trend was common in both countries. The background for that includes medal-inflation in contemporary Olympic games and elevated sport budgets for the games. Especially in 2012 London games, it was more important that how the Olympic games contribute to both sport development and urban regeneration in East London. As a result, they show us the importance of realizing the idea of long-term and sustainable sport legacies in bidding and planning the Olympic games.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：オリンピック 都市 政策

1. 研究開始当初の背景

これまでオリンピックやスポーツ・メガイメントに関する研究は、社会学、人類学、経済学、政治学等、領域横断的になされてきた。それらは以下の3つに大別できる。

(1) オリンピックのレガシー（遺産）研究

グローバルな人類的遺産としてのオリンピック運動：オリンピック運動自体が、人類的遺産であるとみなし、そこから大会開催後の持続的スポーツ政策の実施やスポーツの価値や普及を展望する研究である（Kidd 2002）。

オリンピック開発と地元住民の生活変容：オリンピック開発を開催地周辺住民の生活変容から描き出し、そこから大会開催の意味を逆照射する研究である。オリンピックが有するメディア性が現実の生活世界を不透明化することや、それぞれが「すれちがう」様を通じて、大会と住民の生活との関係性からその遺産が検討されてきた（松村 2007）

(2) オリンピックの政治性に関する研究

オリンピックにおける政治・政策研究：オリンピックの政治性をめぐる研究では、とくに欧米を中心に、オリンピックが有する特権性の相対化が進められている。そこでは、オリンピック誘致問題、大会を通じたジェンダー政治、競技力向上政策等が比較社会的に検討され、その現代的課題が論じられるようになってきている。

都市研究における五輪：都市研究におけるメガイメント研究がすすみ、そこでも五輪の意義が問われるようになってきている。五輪開催は、都市がグローバル・シティ化へ向かう成長エンジンとみなされ、新自由主義的都市体制構築に向けたアジェンダ設定能力を争うアリーナを準備する（町村 2007）。その先に見えるのは、逆説的に都市問題を可視化してしまう五輪の今日的姿である。

(3) 五輪開催と政治性（ガバナンス）研究

五輪開催に際しては、政府、五輪組織委員会、IOC等の諸機関による大会成功に向けた国内外の統治（ガバナンス）が必要となってくる。その特質を明らかにする研究が積み重ねられてきているが、その実証性と都市・社会政策との関連は課題として残されている（中村 2008）。

以上、3つの領域の研究視点は、一つにはスポーツ政策から見たオリンピック、他方には都市政策・社会政策からみたオリンピックという二つに集約される。大会開催と都市を重ねてみた場合、両者の視点のいずれかに還元されるものではなく、遺産という時間軸を考えれば、オリンピック誘致運動・開催・開催後という一連の流れが不可避的に想定される。別言すれば、大会の誘致はその発端から開催後の遺産まで中長期的視点が求められることが要請され、各種政策の計画・遂行

にもかかる視点から戦略的に取り込まれる必要性がこれまで以上に高まってきていると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、オリンピック後を見据えたスポーツ政策の戦略性に焦点をあて、そこから大会開催を通じたスポーツの社会的機能の現代的拡張性と、その外延を明らかにすることである。具体的には、2012年ロンドン大会、2008年北京大会を対象に、スポーツ政策からみたオリンピック政策、都市・社会政策からみたオリンピック政策を確認しながら、両者が交錯する市民スポーツ実践やプログラム開発の領域や事例に着目し、大会開催後を見通した中長期的スポーツ政策の戦略性とその実像に迫ることを課題とした。

3. 研究の方法

(1) オリンピックの遺産、スポーツ・メガイメント、都市再開発の今日的特質を理論的方法論的に明らかにするために、文献・資料収集を行う。

(2) 調査対象地域に関するオリンピック関連資料、都市関連資料の収集、及びフィールドワークを行う。

(3) オリンピック研究者との研究討議、及びスポーツ関連団体関係者へのインタビュー調査を行う。

4. 研究成果

(1) 2012年オリンピックロンドン大会とその後

3度目のロンドン大会とオリンピックの現在

2012年のオリンピックはロンドンで3度目の開催であり、多様性が一つのキーワードになっていた。そこには、オリンピックそのものを相対化・再考する視点が含まれていた。それは、19世紀英国に端を発する近代スポーツの世界的伝播の問題、そしてオリンピックという国際イベントの意義を現在の視点から読み直すという作業である。3度目のロンドン大会は、英国の拡大と植民地化、その後の脱植民地化の文脈の中でオリンピックというプロジェクトを再定位させる作業として位置付けられていた。そこでは、現代における古くて新しい問題、連合王国におけるナショナリズム、ナショナル・アイデンティティ、人種、エスニシティ、ジェンダー、障害が問われることになった。またこうした点は現代のオリンピックに不可避的に付随する課題であり続けていることも確認された（Bairner & Molnar 2010）。

スポーツ・メガイメントと開発

2012年大会は、二つの意味での開発がなされた大会であった。一つは、大会の主会場

となった東ロンドン地区の再開発であり、もう一つは、大会開催を通じたスポーツ分野における海外支援である。

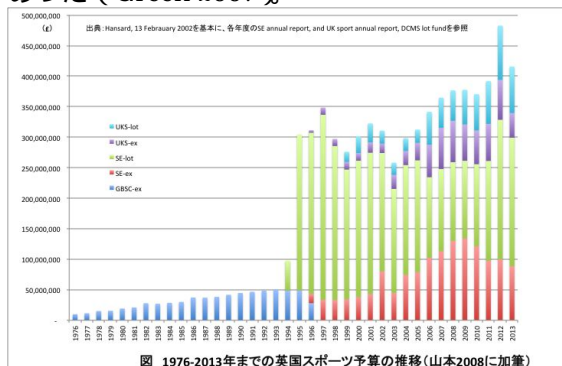
東ロンドン地区はロンドンでも最貧困地区であり、オリンピック開催を機にその再開発が行われた。オリンピック公園内には新たに9,000戸の住宅が建設され、巨大ショッピングモールも隣接して建設されて11,000もの新規で持続的雇用が誕生した。これに合わせ、駅、周辺地区の再開発も誘発されていった。ロンドン大会は、オリンピック開催を通じた地域再生が都市開発からみた主要テーマとなっていた。

スポーツ開発という点では、ロンドン大会を契機に、スポーツを通じた国際支援も積極的に行われていった。これらは、「開発と平和のためのスポーツ Sport for Development and Peace」の一環でもある。そのため海外におけるスポーツ支援活動に関する研究蓄積もなされてきている。特に開発主体によるそれぞれの理念の違い（例えば民間・商業部門 = 新自由主義、主要 NGO = 開発介入主義、国・政府機関 = 戦略的開発主義、新しい社会運動 = 社会正義）が被支援地区に及ぼす影響が検討されてきている。各主体の積極的側面と限界が示され、オリンピック後はこれら開発主体の相互の連関が焦点となるという（Giulianotti 2011）。

政府による競技スポーツ支援（エリートスポーツ政策）

1995年を一つの画期に、英国では国営宝くじを財源としたスポーツ予算の飛躍的増大が見られた（山本 2008）。それは2012年をピークに拡大し続けていった（図参照）。

予算だけでなく、プログラムを含め強化のためのシステムも整備されていった。これらは英国独自というよりは、各オリンピック開催国の経験を通じ転写されてきたものである。そこでは、スポーツ関連政策に対する中央政府の役割と権限の明確化、エリート選手養成のためのスポーツ研究所やアカデミーの設立、公的資金の補助とその厳格な評価システムの導入である。ただ英国固有に抱える課題もある。それは、地域スポーツや学校スポーツとエリートスポーツとの関係をどう図っていき、調整していくのかという問題であった（Green 2007）。



地域におけるスポーツ：クラブにおける地

域支援活動

地域レベルのスポーツに視点を変えれば、この間スポーツを通じた地域支援活動、教育支援活動が行われてきたのも英国スポーツの重要な側面である。1997年から開始された Playing for Success は、教育訓練省とサッカー・プレミアリーグ所属クラブ、地方教育当局との共同で行われたプログラムであり、貧困地区や支援が必要な児童生徒に対してスポーツを通じた学習プログラムが提供された。中心は識字、計算、ITC 活用である（2008年まで）。

本プログラムを活用していたイースト・ミッドランド地方の5つのプロスポーツクラブ（サッカー、クリケット、ラグビー）へのインタビューからは、プログラム終了後もジュニア選手の職業訓練や健康づくり、女性を対象としたプログラムなど、そのノウハウを生かしたクラブ独自のプログラムを展開している事例が確認された。また、新たにこれらを薬物対策プログラムに応用し成果をあげている事例もあった。ただし、オリンピックそのものの影響は意識されてはいなかった。いずれにせよ、クラブは地域でのスポーツ機会を提供する重要な専門機関となっており、地域スポーツレベルでは重層的な形で投下される予算や政策をうまく活用し、それらを各地域独自の課題に結び付けていることが確認された。

2012年大会後のレガシー

ロンドン大会は、これまでの大会に比べて、英国政府が大会の遺産をロンドンだけでなく国内の社会変容につながるものとして位置付けたこと、パラリンピック開催を通じて大衆の障害にたいする見方を変えようとしたこと、多義的であったオリンピックの理念を人々を感動させ活性化させるものへと変化させたことであるとされる（Griginov 2013）。しかし、大会後の国内のスポーツ関連指標が大きく変化したわけではなかった。例えば、オリンピック後週に1日以上スポーツを楽しむ人は増加したものの、競技者数・スポーツ指導者数は減少し続けているという（The English Sports Council 2013, 2014）。また注目された東ロンドンの再開発も、大会終了後も継続中であり、その成否を確定できる段階にない。

ロンドン大会をピークにスポーツ予算の持続可能性も議論されてきている。競技スポーツの高度化は、各国のスポーツ予算を高騰させメダル・インフレが起こっているとの指摘がある（Houlihan, et al. 2013）。したがって、そのままエリートスポーツ分野を強化し続けるのか、あるいは健康づくり分野への投資を増加させるのかといった論点が浮上してきている。少なくとも研究機関においては、スポーツ科学から健康科学へのシフトが加速してきている。

(2)2008年オリンピック北京大会とその後

北京大会における競技施設の配置

北京大会の競技施設（練習会場を含む）は市内の北部および高等教育機関が立地する北西部に集中している。実際に、オリンピック公園を除くこうした施設は大会後も大学施設として、また市民に開放される形で利用されている。大学では、こうした施設においてトップアスリート養成や研究を行うとともに一般市民向けの健康プログラム開発、提供等を行っている。

中国における中長期的スポーツ政策

中国のスポーツ政策は、5年毎の中期計画によって規定されている。第11期5カ年計画（2006-2010）では、第一に北京大会の成功が掲げられ、第二に人々のスポーツ意識を高めることに重点が置かれた。そのための体育施設が建設（全国で100万カ所以上）され、社会体育指導委員も65万人以上が養成された。また、北京大会の開会式であった8月8日は「全民健身の日」に定められ、祝日となった。

第12期5カ年計画（2011-2015）では、増加するスポーツ需要とスポーツ資源不足が問題となっており、特に大衆スポーツ分野での公的サービス、体育施設、施設運用とシステム作り、科学的な健康づくり（全民健身）指導法の確立と指導者養成が課題となっている（国家体育总局政策法规司 2011）。

地域レベルのスポーツ活動

中国では、オリンピックを契機に市や区に社会体育施設が、また北京市では大学等の体育施設が一般に利用されている。しかし、これらは、利用料金がかかることから多くの市民は、公園で活動が主になっている（荒川2014）。それらは単位社会（職域を中心とした社会）から社区社会（居住地域社会）への転換とともに社区体育として実施されている。例えば、天津市河東地区においては、営利、非営利含め31のスポーツ団体が登録され、多いところでは700名もの会員を有しており、年々スポーツの組織化が進んできている。とはいえ、活動場所は限られるため、毎朝、毎晩の公園や広場での活動となる。

こうした公園では、「站」といわれる指導ポイントを設けている団体もあり、有資格者に指導を受けることができる。現在では、指導者養成も進められており、研修活動も盛んである。特に全民健身運動が政策的にも重視されていることから、健康づくりに関連した指導者養成の機会もヘルスツーリズムといった民間の事業と連携しながら模索されている。

(3)オリンピック後を見据えたスポーツ政策の戦略性

2008年北京大会と2012年ロンドン大会

二つの大会に共通するのは、オリンピック後のスポーツ政策が大会後は健康づくりを主とするものへと変化している点である。ただし、両者には微妙な差異も存在する。北京

大会は急増したスポーツ需要に応えるためのスポーツ供給システムの整備が主な主眼であった。英国のそれは既存のスポーツシステムを活用しながらの健康事業への拡大と質的転換という方向の模索であった。その前提にあるのは、メダル・インフレにどこまで寄り添っていくのかという問題である。それはオリンピック大会の意義そのものに関わる問題を惹起させる。

オリンピック・レガシーとその構造化

ロンドン大会は、開催の評価項目にレガシーが初めて掲げられた大会であった。そこには大会というイベント・レガシー（主に都市再開発）とオリンピックというスポーツのレガシーが重層化している。オリンピック・レガシーが示すのは、都市開発やスポーツの目標が開催することから開催後へとゴールが引き伸ばされたことである。そのことは、当然ながらオリンピック開催後の都市の姿やスポーツの姿を展望した政策や計画がなされることを意味した。ロンドン大会では大会跡地や施設の再利用などハード面での持続可能性が掲げられていた。それはまた、新たに大会のレガシーを構造化していくことにつながっていく。それは、大会後にも生活、観光、見本市、産業、会議、各種イベントの場として長期的に利用可能なものを構想していくことになっていく（Gratton & Preuss 2008）。実際にロンドン大会時のメディアセンターには大学が入居するなど、大会のレガシー化は継続中である。その効果や評価には時間的にも限界があるが、持続可能なスポーツのレガシーの構築が改めて模索されていると言える（Girginov & Hill 2008）。

<引用文献>

荒川康（2014）近代化装置としての公園とその限界：「体育空間」化する中国の事例を中心に、松村和則・石岡文昇・村田周祐編『「開発とスポーツ」の社会学：開発主義を超えて』南窓社、pp. 23-42。

Bairner, A. & Molnar, G. (2010) *The Politics of the Olympics: A survey*, Routledge.

English Sport Council (2013) *Annual Rreport 2012-2013*, English Sport Council.

English Sport Council (2014) *Annual Rreport 2013-2014*, English Sport Council.

Girginov, V.(2013) Social, Political, Economic and Operational Context of the 2012 London Olympic and Paralympic Games: An introduction, Griginov, V.ed. *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games Volume One: Making the games*. pp. 1-13.

Girginov, V. & Hill, L. (2008) A Sustainable Sports Legacy: Creating a Link between the London Olympics and Sport Participation, *The International Journal of the History of Sport* 25(14):

2091-2116.

Giulianotti, R. (2011) The Sport, Development and Peace Sector: A Model of Four Social Policy Domains, *Journal of Social Policy* 40(4): 757-776.

Gratton, C. & Preuss, H. (2008) Maximizing Olympic Impacts by Building Up Legacies. *The International Journal of the History of Sport* 25(14): 1922-1938.

Green, M. (2007) Olympic glory or grassroots development?: Sport policy priorities in Australia, Canada and the United Kingdom, 1960-2006, *The International Journal of the History of Sport* 24(7): 921-953.

国家体育总局政策法规司 (2011) 『体育事业“十二五”规划资料汇编』人民体育出版社.

Houlihan, B., Park, J-W., and Yamamoto, M Y. (2013) National Elite Sport Politics in preparation for London 2012, Griginov, V.ed., *Ibid*, pp. 267-280.

Kidd, B. (2002) The Global Sporting Legacy of the Olympic Movement, A paper presented to the Symposium on the Legacy of the Olympic Games: 1984-2000, Olympic Museum and Studies Center, Lausanne, Switzerland, November 13-16.

町村敬志 (2007) メガ・イベントと都市空間：第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える、スポーツ社会学研究 15 : 3-16.

松村和則 (2007) 象徴闘争としての「環境五輪」：生活・定住環境からみる長野冬季オリンピック、松村和則編『メガ・スポーツイベントの社会学 (増補版)』南窓社、pp.124-151.

中村祐司 (2008) 2008年北京オリンピック大会をめぐるガバナンス政策の特質：新聞報道を素材にして、宇都宮大学国際学部研究論集 28 : 57-62.

山本真由美 (2008) 「先進スポーツ国家」へ? : イギリスのエリートスポーツ政策の分析、*Japanese Journal of Elite Sports Support* 1: 1-11.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

Yoshihiko Onuma, Book Review: Transpacific field of dreams: How baseball linked the United States and Japan in Peace and War, *Asia Pacific Journal of Sport and Social Science*, 1(2/3), 査読無, 2013, 199-202
DOI: 10.1080/216405999.2012.751676

〔学会発表〕(計 4件)

大沼義彦、企画されたレガシー：ポストオリンピックの英国スポーツから、日本体育学会第65回大会、2014年8月28日、岩手大学(岩手県・盛岡市)

大沼義彦、スポーツ政策としてのスポーツイベントと都市開発政策をめぐる研究課題、日本スポーツマネジメント学会第6回大会、2013年12月8日、筑波大学東京キャンパス(東京都・文京区)

大沼義彦、英国スポーツ政策における2012年ロンドン五輪の位置、日本体育学会第64回大会、2013年8月28日、立命館大学くさつキャンパス(滋賀県・草津市)

Yoshihiko Onuma, Sport in Japan and Britain: A Comparative Perspective, Seminar for Sport in Japan: A Comparative Perspective, 2012年7月9日, De Montfort University (UK・Leicester)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大沼義彦 (ONUMA, Yoshihiko)
日本女子大学・人間社会学部・教授
研究者番号：70213808

(2) 研究分担者

なし